

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月30日
【事業年度】	第25期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年8月	第22期 平成18年8月	第23期 平成19年8月	第24期 平成20年8月	第25期 平成21年8月
売上高(千円)	4,790,872	5,163,054	6,004,033	6,562,597	3,363,041
経常利益又は経常損失() (千円)	287,737	162,590	114,604	173,173	641,478
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	154,796	39,778	136,500	144,421	755,531
純資産額(千円)	2,509,175	2,673,235	2,614,978	2,677,614	1,813,837
総資産額(千円)	5,836,727	5,139,989	6,049,658	5,391,760	4,471,841
1株当たり純資産額(円)	290,106.84	294,914.29	297,240.14	304,699.05	203,070.46
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	15,853.93	4,633.66	15,900.41	16,823.35	88,016.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	43.0	49.3	42.2	48.5	39.0
自己資本利益率(%)	6.3	1.6	5.4	5.6	34.7
株価収益率(倍)	39.2	88.9	23.4	14.6	
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	92,795	185,886	215,540	183,227	338,352
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	626,365	95,998	91,866	81,856	29,660
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	793,429	597,346	669,788	420,398	83,107
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,368,065	700,093	1,246,217	1,090,439	1,370,222
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	174 (70)	182 (92)	189 (117)	205 (102)	199 (46)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第21期から第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年8月	第22期 平成18年8月	第23期 平成19年8月	第24期 平成20年8月	第25期 平成21年8月
売上高(千円)	3,674,906	3,537,113	4,225,185	4,362,533	2,099,734
経常利益又は経常損失() (千円)	157,767	183,838	260,339	21,049	627,805
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	118,005	57,214	241,874	4,855	743,052
資本金(千円)	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数(株)	8,586.32	8,586.32	8,586.32	8,586	8,586
純資産額(千円)	2,403,195	2,430,765	2,566,332	2,515,006	1,738,188
総資産額(千円)	4,955,616	4,544,111	4,731,936	4,505,867	3,726,109
1株当たり純資産額(円)	277,761.63	283,150.85	298,942.56	292,987.70	202,491.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,800 (2,900)	6,000 (3,000)	6,400 (3,200)	6,400 (3,200)	()
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	11,568.27	6,664.74	28,175.02	565.57	86,562.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	48.5	53.5	54.2	55.8	46.6
自己資本利益率(%)	5.0	2.4	9.7	0.2	34.9
株価収益率(倍)	53.8	61.8	13.2	433.4	
配当性向(%)	50.1	90.0	22.7	1,131.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (60)	91 (66)	95 (78)	121 (71)	109 (27)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期から第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第25期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和60年1月 広島県福山市曙町一丁目121番地の1に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円）
各種コントロール基板の開発製造
- 平成2年5月 本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の1から広島県福山市引野町五丁目6番10号（現在地）に移
転
- 7月 半導体製造装置プロセスコントロール用CPUユニット・アナログユニット開発
- 平成3年2月 半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始
半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
- 平成7年4月 大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
- 平成8年4月 東京営業所を東京都千代田区に開設
- 6月 カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Technology, Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント
市）に設立
- 11月 大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
- 平成9年3月 ビジュアルマッチングユニットAMVシリーズ販売開始
- 平成10年3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成11年10月 パーツセンターを広島県福山市に開設
- 11月 米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Kwを開発・販売開始
- 平成12年5月 テクニカルセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウンズロウ区に設立
- 12月 商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
- 平成13年4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
- 平成15年1月 デザインセンターを広島県福山市に開設
- 5月 ISO9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター）
（プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
- 平成16年7月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 12月 株式会社IDX（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
- 平成17年1月 イノベーションセンターを広島県福山市に開設

3【事業の内容】

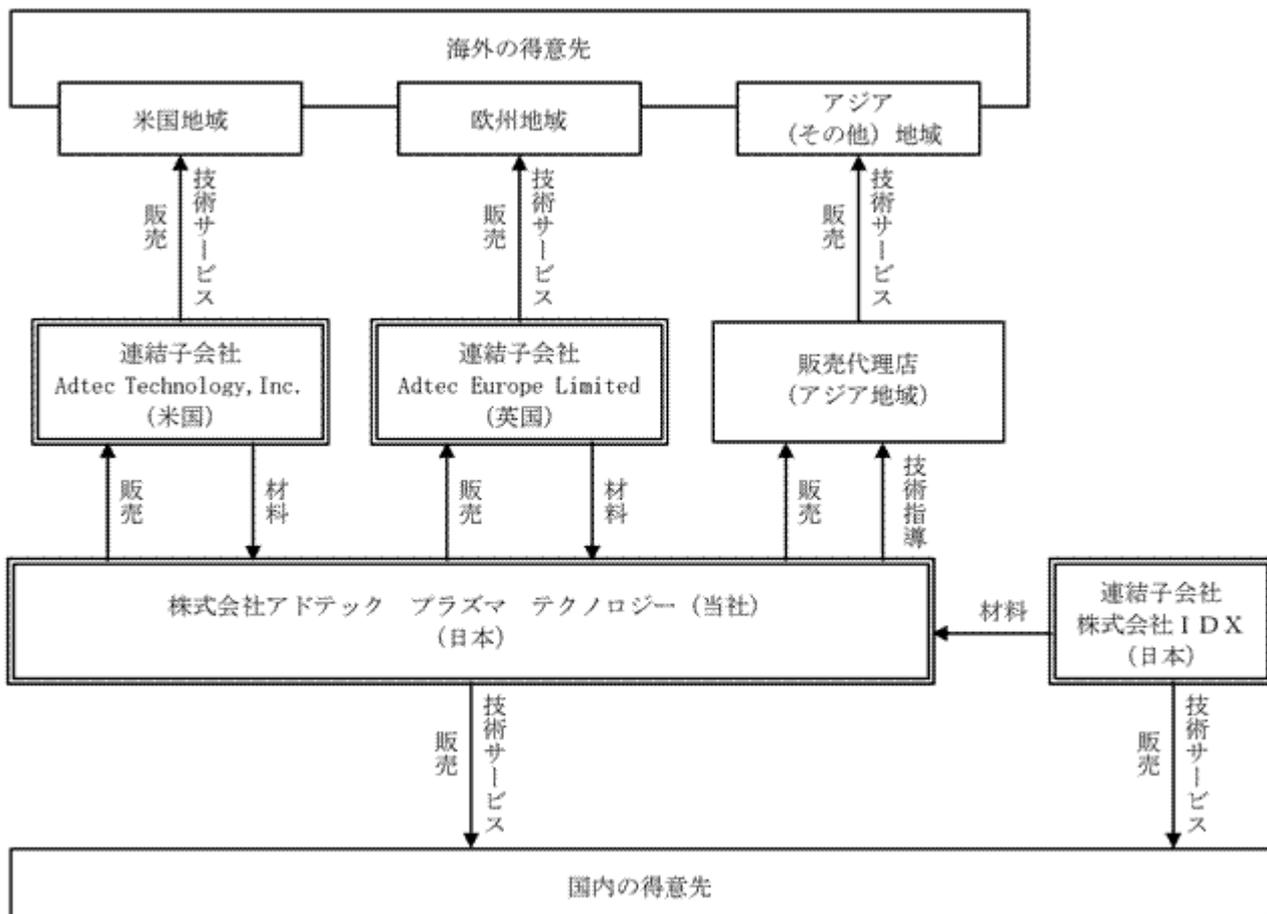
当社グループは、当社及び子会社3社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited 及び株式会社I D X）により構成されております。

事業内容を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Adtec Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製造のプラ ズマ用高周波電 源等の販売 役員の兼任4名
(連結子会社) Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウスロウ区	59,687	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製造のプラ ズマ用高周波電 源等の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社I D X	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関 連事業	62.9		当社製品の製造 債務保証 役員の兼任4名

注1. Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、株式会社I D Xは、特定子会社に該当しております。

2. Adtec Europe Limitedは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成21年8月期の主要な損益情報等

売上高	1,020,456千円
経常損失()	13,648千円
当期純損失()	10,746千円
純資産額	37,875千円
総資産額	181,926千円

3. 株式会社I D Xは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成21年6月期の主要な損益情報等

売上高	1,187,059千円
経常利益	39,052千円
当期純利益	26,343千円
純資産額	191,019千円
総資産額	863,288千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・液晶関連事業	113(26)
研究機関・大学関連事業	74(19)
全社(共通)	12(1)
合計	199(46)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109(27)	36.9	5.3	4,338,171

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、急激な円高の進行などによる輸出企業を中心とした企業業績の悪化、さらには設備投資の急減や雇用情勢の悪化による個人消費の減退など、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、経済環境急変と半導体需給バランス悪化に伴うメモリー価格の大幅な下落の影響を受け、欧州の半導体大手企業が破綻、また各関連メーカーでは減産や設備投資抑制の動きが見受けられました。液晶パネル業界では、年度前半は、台湾や韓国を中心に在庫調整などによる設備投資の縮小・延期が相次いだものの、年度後半からは、中国政府の打ち出した景気刺激策（中国特需）などの影響で、アジア地域を中心に工場稼働率が上昇に転じ、回復の兆しが出てまいりました。

このような事業環境の中、当社等は、欧米、日本を中心に「クリーンエネルギー」として注目を集めている太陽電池市場に重点を置き、新規顧客開拓のための営業活動を中心に実施し、加えて既存顧客に対して新規案件の受注獲得のための営業活動を展開したものの、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、一般産業及び研究機関の既存顧客に対する新規案件の受注獲得、既存製品を用いた新規顧客の開拓に重点を置き、積極的な営業活動を展開したものの、景気後退による受注減少や前連結会計年度のような大型案件の出荷等がなかったため売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は3,363,041千円（前年同期比48.8%減少）、営業損失は475,410千円（前年同期は営業利益261,526千円）、経常損失は641,478千円（前年同期は経常利益173,173千円）、当期純損失は755,531千円（前年同期は当期純利益144,421千円）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	6,562,597	9.3	3,363,041	48.8
売上総利益	1,806,874	3.8	764,558	57.7
営業利益	261,526	37.3	475,410	
経常利益	173,173	51.1	641,478	
当期純利益	144,421	5.8	755,531	

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)
半導体・液晶関連事業 (当社等)	4,888,727	8.8	484,474	15.6	2,309,374	52.8	339,391	
研究機関・大学関連事 業(I D X)	1,673,870	10.9	13,443		1,053,666	37.1	36,744	173.3
合計	6,562,597	9.3	497,917	31.5	3,363,041	48.8	302,646	

注1．売上高は、各セグメントの外部売上高に対する売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

3．前連結会計年度における「研究機関・大学関連事業」の営業利益については、前々連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

4．当連結会計年度における「半導体・液晶関連事業」の営業利益については、当連結会計年度は営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、半導体メモリーの需給バランス悪化に伴う各関連メーカーの業績低迷の影響から設備投資抑制の動きが見受けられ、液晶パネル業界においては、年度後半で中国政府の打ち出した景気刺激策(中国特需)などにより、アジア地域を中心に工場稼働率が上昇に転じたことで徐々に回復しつつはあるものの、依然在庫調整などによる設備投資計画の縮小・延期が見られることから売上高は低調に推移し、売上高は2,309,374千円(前年同期比52.8%減少)、営業損失は339,391千円(前年同期は営業利益484,474千円)となりました。

研究機関・大学関連事業(I D X)におきましては、受注減少や前連結会計年度のような大型案件の出荷等がなかったため売上高は低調に推移したものの、製造原価低減を目指して、諸経費の削減等に積極的に取り組んだことにより、売上高は1,053,666千円(前年同期比37.1%減少)、営業利益は36,744千円(前年同期比173.3%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)
日本	4,108,705	8.2	293,564	21.7	2,174,227	47.1	242,853	
米国	964,792	2.9	23,202	162.3	296,571	69.3	45,529	
欧州	1,489,099	179.8	163,751		892,241	40.1	18,650	
合計	6,562,597	9.3	480,519	26.9	3,363,041	48.8	307,033	

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

3. 前連結会計年度における「欧州」の営業利益については、前々連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

4. 当連結会計年度は「日本」、「米国」、「欧州」のいずれにおきましても、営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）において、半導体メモリーの大幅な価格下落に伴い各関連メーカーでは設備投資の延期・凍結の動きが出ており、さらに液晶パネル業界では、在庫調整などによる設備投資抑制の動きが見られました。また研究機関・大学関連事業（IDX）において、景気後退の影響を受けての受注減少や前連結会計年度のような大型案件の出荷等がなかったことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,174,227千円（前年同期比47.1%減少）、営業損失は242,853千円（前年同期は営業利益293,564千円）となりました。

米国におきましては、景気後退に伴う企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高まる中、雇用情勢の急速な悪化やデジタル家電関連の著しい需要冷え込みの影響を受け、各関連メーカーの設備投資が軟調に推移したことにより、売上高は296,571千円（前年同期比69.3%減少）、営業損失は45,529千円（前年同期は営業利益23,202千円）となりました。

欧州におきましては、世界的な景気後退に伴う企業業績の悪化の影響から、設備投資が積極的に実施されていた太陽電池業界向けの太陽電池製造装置用電源の出荷が低調に推移したことにより、売上高は892,241千円（前年同期比40.1%減少）、営業損失は18,650千円（前年同期は営業利益163,751千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び長期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の回収、短期及び長期の借入れによる収入等により、前連結会計年度末と比較して279,783千円増加し、当連結会計年度末は1,370,222千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、338,352千円（前年同期は183,227千円の獲得）となりました。

これは、売上債権の回収778,601千円及びたな卸資産の減少85,165千円等の資金増加要因、税金等調整前当期純損失657,167千円及び仕入債務の減少119,987千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29,660千円（前年同期は81,856千円の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入12,768千円等の資金増加要因、定期預金の純増加額20,000千円及び有形固定資産の取得15,088千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、83,107千円（前年同期は420,398千円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増加額371,600千円及び長期借入れによる収入180,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済440,002千円及び配当金の支払額27,817千円等の資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
半導体・液晶関連事業(千円)	1,521,022	46.8	
研究機関・大学関連事業(千円)	905,666	43.6	
合計(千円)	2,426,688	45.6	

注1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	987,877	83.6	590,773	69.1
研究機関・大学関連事業	1,057,109	15.8	654,908	0.5
合計	2,044,987	71.9	1,245,682	51.4

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
半導体・液晶関連事業(千円)	2,309,374	52.8	
研究機関・大学関連事業(千円)	1,053,666	37.1	
合計(千円)	3,363,041	48.8	

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Oerlikon Solar AG, Trubbach			408,719	12.2
OC Oerlikon Balzers, Inc.	1,247,196	19.0	338,684	10.1

注1. Oerlikon Solar AG, Trubbachは、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、金融政策や景気対策等により一部経済指標に改善の兆しが見られるものの、世界的な景気後退及び企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制と雇用情勢の悪化の長期化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き製造経費の削減やリードタイムの短縮を目指し、材料単価や製造工程の見直し及びサプライチェーンの推進を図ることで、利益を確保し企業体質の強化に努めます。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、液晶パネル業界において中国政府の打ち出した景気刺激策（中国特需）などの影響からアジア地域を中心に工場稼働率が上昇に転じたことで市況が回復しつつあり、また半導体市場における減産継続の効果から需給バランスが引き締まり始めたことで、長期に亘る半導体メモリーの価格下落が下げ止まったものの、依然各関連メーカーの業績低迷等の影響は大きく、設備投資抑制の動きが続いております。このような状況の中、コストダウンした高周波電源及びマッチングユニットなどの新製品開発を推し進めるとともに、新規顧客開拓を目指すべく積極的な営業活動を行い、更なる固定費削減を実施し、事業基盤強化と業績の早期回復に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業（I D X）におきましては、既存顧客に対する新規案件の受注獲得、既存製品を用いた新規顧客開拓のための営業活動を展開し、また、設計検証を確実に実行することにより更なる経費削減を実施するとともに、リードタイムの短縮を目指し、生産体制整備を迅速に遂行することで、継続的なQ C D（品質、コスト、納期）の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 事業等のリスク

半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりを努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外割合は、「セグメント情報」の「海外売上高」に記載しているとおりであります。平成20年8月期における海外への割合は合計で42.8%、平成21年8月期においても40.5%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであり、比較的高い水準で推移しております。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国にAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国にAdtec Europe Limitedをそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業3社と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他の知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

組織体制等について

当社は、取締役9名及び従業員109名（平成21年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

当社グループは、当該事象を解消するため、収益力の改善に取り組むとともに、固定費の削減に努め、企業体質の改善を図る所存であります。

また、財務面については、当期末時点での現金及び現金同等物は1,370,222千円であり、かつ、取引銀行5行との当座貸越契約の借入未実行残高が平成21年8月31日時点で900,000千円あることから、支障はないものと考えております。

以上の取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「QUICK」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の産業財産権、知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、平成16年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社IDXの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、400,285千円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求される低価格、小型及び高出力の電源開発を実現するため、新タイプのプラズマ用高周波電源の開発に取り組むとともに、R o H S 指令に対応したプラズマ用高周波電源及びマッチングユニットの開発を実施いたしました。

当連結会計年度に開発した主な製品は次のとおりであります。

・ローコスト納期短縮型半導体製造装置用電源

環境分野への応用研究につきましては、各関連メーカーとの間で協議を進めるとともに評価試験を実施していた「V A W プラズマ装置」について、半導体装置メーカーの東京エレクトロン（東京）と排出ガス処理装置メーカーのエドワーズ（英国）との3社間で当該装置を使用したP F C ガス除外装置を市場投入するために共同開発契約を締結いたしました。

医療分野への応用研究につきましては、ドイツのマックス・プランク研究所及び現地医療機関、ロシア科学アカデミーにて、大気圧プラズマによる感染性疾患滅菌のための臨床試験に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、373,270千円であります。

(2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、従来アナログ式で直流電源の製造作業を実施していたものをデジタル式にすることで、各調整作業を確実かつ作業時間を短縮化させ、結果的に製品品質の向上につなげることのできるデジタル式直流電源の研究開発に注力し、引き続き当該開発を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、27,014千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、半導体メモリー及び液晶パネル業界ともに業績低迷による設備投資の縮小・延期の影響を受け、売上高は著しく減少しました。また、研究機関・大学関連事業（IDX）においては、前連結会計年度にあった大型案件の出荷等がなかったことに加え、景気後退による受注減少により、当連結会計年度の売上高は3,363,041千円（前年同期比48.8%減少）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少し、為替相場が円高に大きく推移したことにより、売上総利益764,558千円（同57.7%減少）となりました。また、役員報酬の減額やワークシェアリングの活用により人件費の抑制を行った結果、販売費及び一般管理費は1,239,968千円（同19.8%減少）となったものの、売上総利益の減少額が大きく影響し、営業損失475,410千円（前期は営業利益261,526千円）、経常損失641,478千円（前期は経常利益173,173千円）、当期純損失755,531千円（前期は当期純利益144,421千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業（IDX）においては、官公庁における研究開発予算が抑制傾向にあることから、今後のさらなる成長を見込むことが困難であると予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

なお、当社グループは、当連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

当社グループは、当該事象を解消するため、収益力の改善が重要課題であると判断し、新製品の市場投入の準備を進めております。また、役員報酬の減額及びワークシェアリングの活用による人件費の抑制等により固定費を削減し、企業体質の改善に取り組んでおります。

なお、当社グループの当期末時点での現金及び現金同等物は1,370,222千円であり、資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、取引銀行5行との当座貸越契約の借入未実行残高が、平成21年8月31日時点で900,000千円あることから、財務面についても支障はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却及び売却もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料及びリース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	本社建物及び本社工場	88,052	65,926 (500.49)	34,102	372	188,452		54 [9]
デザインセンター (広島県福山市) 注3.	半導体・液晶関連事業	研究施設及び工場	138,260	()	65,934		204,194	3,756	31 [5]
テクニカルセンター (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	技術サービス施設 (賃借)	3,386	()	1,340		4,727	1,564	[2]
パーツセンター (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	物流倉庫 (賃借)	42,012	()	280	611	42,904	3,003	12 [9]
カスタマーサポートセンター (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	駐車場及び倉庫 (賃借)	136	()	155		292	4,453	[]
研究開発棟 (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	研究施設	98,009	()	189,361		287,371	2,496	7 [2]
東京テクニカルセンター (川崎市多摩区)	半導体・液晶関連事業	建物(賃借)	3,599	()	470	0	4,069	3,988	5 []
合計			373,456	65,926 (500.49)	291,645	983	732,012	19,263	109 [27]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. デザインセンターは、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
デザインセンター (広島県福山市)	研究施設及び工場用土地	31[5]	443.50	3,756

4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料及びリース料(千円)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー (広島県福山市)	半導体・液晶関連事業	生産・販売管理基幹システム (リース)	[]		6,860

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業署名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借 料及び リース料 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
株式会社IDX	本社 (栃木県 佐野市) 注3.	研究機関 ・大学関 連事業	本社及び 工場	71,916	()	59,773	432	132,122		74 [19]
合計				71,916	()	59,773	432	132,122		74 [19]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 株式会社IDX(本社及び工場)は、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (栃木県佐野市)	本社及び工場	74[19]	13,319.00	5,970

(3) 在外子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業署名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借 料及び リース料 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
Adtec Technology, Inc.	本社事務 所 (米国カ リフォル ニア州フ リーモン ト市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	3,601	()	6,203		9,804	8,964	11 []
Adtec Europe Limited	本社事務 所 (英国ロ ンドン市 ハウス ロウ区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	4,225	()	2,545		6,770	5,532	5 []
合計				7,826	()	8,749		16,575	14,496	16 []

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度を採 用しており ません。
計	8,586	8,586	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月29日 注1.	0.32	8,586.00		835,598		1,070,868

注1.平成20年8月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。これにより、平成20年8月29日付で普通株式0.32株を消却した結果、株式数は0.32株減少し、発行済株式総数は8,586株となっております。

2.平成21年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を162,707千円減少し、欠損補填することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	29	9	4	1,272	1,335	
所有株式数 (株)		210	113	541	56	15	7,651	8,586	
所有株式数の 割合(%)		2.45	1.32	6.30	0.65	0.17	89.11	100.00	

注1. 自己株式2株は、「個人その他」に2株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,945	34.30
藤井 和壽	広島県福山市	249	2.90
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
アドテック プラズマ テ クノロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	230	2.67
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	160	1.86
島田 慎太郎	広島県福山市	155	1.80
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
崎谷 文雄	岡山県井原市	107	1.24
計	-	4,586	53.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2		2	0.02
計	-	2		2	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2		2	

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	1,400,000	697,000	660,000	418,000	246,000
最低(円)	593,000	345,000	347,000	225,000	73,500

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	94,000	87,000	149,000	169,000	155,200	135,000
最低(円)	73,500	76,500	77,900	112,200	98,000	102,000

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤井 修逸	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 備後通信工業株式会社入社 昭和47年10月 株式会社朝日電業社(現 株式会社朝日ナショナル)入社 昭和56年10月 石原電子産業設立(現 石原電子株式会社) 昭和60年1月 株式会社アドテック設立(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)当社代表取締役社長(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 平成13年5月 ローツエ株式会社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社IDX代表取締役(現任) 平成18年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO(最高経営責任者)(現任) 平成18年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO(最高経営責任者)(現任)	注3	2,945
専務取締役		島田 慎太郎	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 ヤマト精機株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成元年10月 当社取締役製造部長 平成6年3月 当社取締役管理部長 平成6年12月 当社専務取締役(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役(現任) 平成16年12月 株式会社IDX専務取締役 平成18年1月 株式会社IDX代表取締役専務(現任) 平成21年10月 株式会社アブローズ取締役(現任)	注3	155
常務取締役	開発部長	堀田 暢之	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 福山共同機工株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成元年10月 当社取締役設計部長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役(現任) 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役(現任) 平成21年11月 当社常務取締役開発部長(現任)	注3	237
取締役		藤原 祥二	昭和21年4月23日生	昭和40年4月 池上通信機株式会社入社 昭和45年4月 福山ナショナル製品販売株式会社入社 平成元年8月 当社入社 平成6年12月 当社取締役FA技術部長 平成9年3月 当社取締役設計部長 平成17年9月 当社取締役設計部門担当 平成19年9月 当社取締役(現任) 平成20年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役(現任)	注3	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		貞弘 司	昭和24年6月8日生	昭和52年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和57年8月 朝日会計社(現 あずさ監査法人)入社 平成3年5月 小郡商事株式会社(現 株式会社ファーストリテイリング)入社 平成8年1月 当社入社 経理部長 平成9年1月 当社取締役経理部長 平成9年3月 当社取締役資材部長 平成10年8月 当社取締役総務・経理部長 平成11年11月 Adtec Technology, Inc. (米国) CFO (最高財務責任者) 平成16年12月 株式会社 I D X 取締役 平成18年2月 株式会社 I D X 常務取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	注3	111
取締役		崎谷 文雄	昭和20年4月13日生	昭和60年3月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長(現任) 平成8年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長(現任) 平成8年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)(現任) 平成8年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長(現任) 平成9年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 代表取締役会長 平成13年11月 当社非常勤取締役(現任) 平成17年6月 アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 取締役(現任) 平成20年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長(現任)	注3	107
取締役		ジョー アムスター	昭和38年2月23日生	昭和63年8月 San Fernando Community入社 平成5年4月 YMCA入社 平成8年4月 当社入社 平成12年6月 Adtec Technology, Inc. (米国) 入社 平成18年9月 Adtec Technology, Inc. (米国) President/Director (現任) 平成18年11月 当社非常勤取締役(現任)	注3	-
取締役		メアリー マックガバン	昭和43年8月23日生	平成元年9月 Marks & Clerk入社 平成3年5月 Cruickshank & Co.入社 平成4年7月 I.C.S.英会話スクール入社 平成5年12月 当社入社 平成12年8月 Adtec Europe Limited (英国) 入社 Company Director (現任) 平成18年11月 当社非常勤取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総務・経理部長	中山 浩之	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 株式会社中国銀行入行 平成14年7月 株式会社中国銀行千年支店支店長 平成18年7月 当社へ出向 平成19年3月 当社総務・経理部長 平成20年7月 当社入社総務・経理部長 平成20年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) CF0 (最高財務責任者) (現任) 平成20年11月 当社取締役総務・経理部長 (現任)	注3	-
常勤監査役		佐藤 正義	昭和12年4月24日生	昭和31年3月 株式会社中国銀行入行 平成元年6月 株式会社中国銀行公務部長 平成3年6月 株式会社天野実業へ出向 平成9年5月 株式会社福山インターパック代表取締役 平成10年11月 株式会社天野実業常勤監査役 平成13年3月 当社常勤監査役 (現任) 平成17年9月 株式会社ID X 監査役 (現任)	注4	19
監査役		中西 正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 中西税理士事務所開業 昭和58年4月 中西公認会計事務所開業 平成2年10月 当社監査役 (現任) 平成6年6月 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役 (現任) 平成8年5月 ローツェ株式会社監査役 (現任)	注4	9
監査役		佐藤 勝利	昭和16年2月10日生	昭和35年3月 株式会社中国銀行入行 平成5年6月 株式会社中国銀行取締役融資部長 兼ローン業務室長 平成5年11月 株式会社中国銀行取締役融資部長 平成9年6月 株式会社中国銀行常務取締役 平成16年6月 株式会社中国銀行常勤監査役 平成16年11月 当社監査役 (現任)	注4	11
計						3,842

注1．取締役崎谷文雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2．監査役佐藤正義氏、中西正則氏及び佐藤勝利氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3．平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4．平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営管理組織は、従来より取締役会（定例及び随時開催）の開催頻度も高く、全取締役9名の参画のもと、活発な議論を尽くしての意思決定や各部門間の情報共有の場として機能しており、意思決定の速さ及び活性化度合いは高いものと認識しております。また、社内にはない専門知識・経験をもった人材が取締役会に参加することにより、客観的な視点から戦略的かつ確かな意思決定を行うことを目的として、社外取締役を1名選任しております。

さらに、当社の監査役（3名うち常勤監査役1名）は、全員社外監査役を選任しており、経営及び業務執行を厳重に監視していく体制を整備しております。

以上より当社では、全取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の運営に一層磨きをかけ、コーポレート・ガバナンスを強化していく方針であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

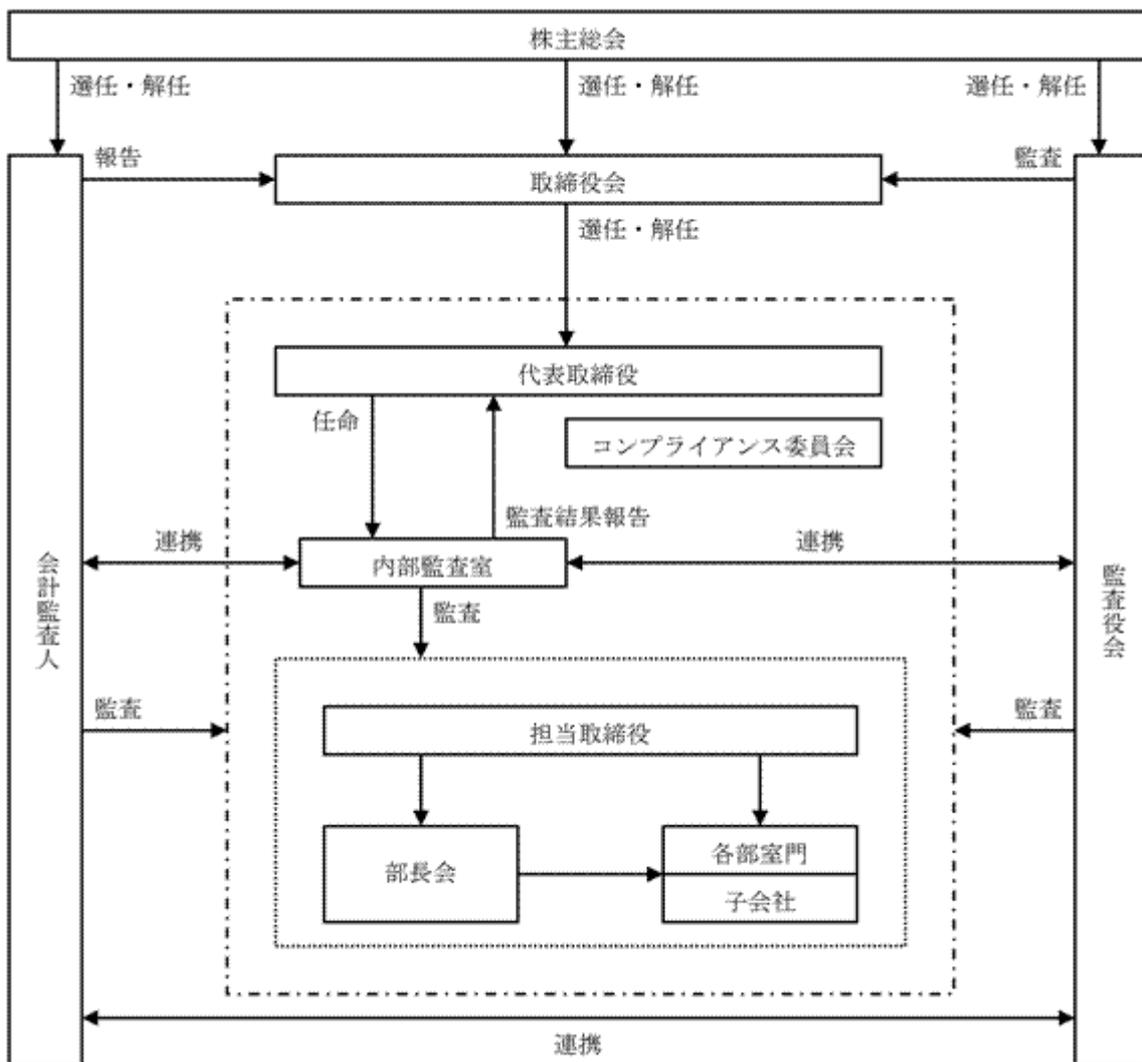
会社の機関の内容

当社では、毎月一回、定例取締役会を開催することとしており、全取締役及び監査役が出席し、経営判断を行っております。経営の重要事項については、この取締役会にて議論し意思決定を行っております。

3名の監査役は、取締役及び取締役会の運営について適法性、的確性、効率性、社会性等の観点から監査を実施し、違法な経営の未然防止に注力し、常勤監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、意見を述べるとともに情報収集と業況把握に努めております。

経営管理組織及び内部統制の概略図

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では、毎月一回定例取締役会を開催し、重要な経営情報及び業務遂行状況が取締役会で適切に付議・報告されており、

経営の重要事項については、この取締役会にて議論し意思決定を行っております。

監査役は、取締役及び取締役会の運営について、適法性、的確性、効率性、社会性等の観点から監査を実施し、違法な経営の未然防止に注力し、常勤監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、意見を述べるとともに情報収集と業況把握に努めております。

また、内部監査室を設置し、監査役とも連携しながら監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は、代表取締役に報告され、必要に応じて非監査部門に対して改善命令を行い、改善結果の報告を受けることによって業務運営の維持を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査体制につきましては、3名から構成される監査役会を設置し（うち常勤監査役1名）、全員社外監査役を選任しており、経営及び業務執行を厳重に監視していく体制を整備しております。

社外監査役は、内部統制組織の整備状況及び運用状況の監査等を重点的に実施しております。監査方針としては、保有資産の保全管理状況、売掛・貸付債権の管理・回収状況、法令・定款への違反行為の有無、社内規程の遵守状況、経営の健全性、コンプライアンス等を重点項目とし、監査計画を策定しております。具体的な監査の実施方法につきましては、監査月次計画書に基づき実務監査を主体に実施し、指摘事項は、内部監査部門と連携し部門長又は担当者に改善方針を要請しております。結果報告としては、「監査実施記録」を作成し、取締役会に提出し、非常勤監査役へは、監査役会にて内部報告し、了承を得ております。常勤監査役は、取締役会及び営業会議のほか、社内主要会議に出席し情報収集・業況並びに職務執行状況の把握に努めております。監査役会は、適時開催しており、取締役会の内容、業況説明、監査関連事項の協議及び報告等を実施しております。

内部監査は、社長直属の内部監査部門1名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査役と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映させております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査役へ報告しております。内部監査計画書については、毎期監査役が確認しており、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、家元清文氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等10名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役崎谷文雄氏が代表取締役を務めるローツェ株式会社と取引を行っており、その取引価格については適正な価格によっております。

また、当社代表取締役社長藤井修逸がローツェ株式会社の社外取締役を務めております。

社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規程の改廃並びに法令順守に対する教育訓練を行っております。

(4) 取締役、監査役に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	人数	金額(千円)
取締役	11名	45,831
(うち社外取締役)	(2)	(1,400)
監査役	3名	4,900
(うち社外監査役)	(3)	(4,900)
合計	14名	50,731

注1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与20,891千円は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役は1名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成20年11月27日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)が含まれているためであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	514
連結子会社				
計			15,000	514

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、また、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,439	1,530,222
受取手形及び売掛金	4 1,355,920	499,400
たな卸資産	1,463,903	-
製品	-	322,585
仕掛品	-	558,964
原材料及び貯蔵品	-	433,719
前払費用	35,194	33,938
繰延税金資産	64,915	2,593
未収入金	97,633	61,974
その他	3,564	4,175
流動資産合計	4,251,571	3,447,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 973,714	1 971,343
減価償却累計額	468,506	502,979
建物及び構築物(純額)	1 505,207	1 468,364
車両運搬具	16,978	13,035
減価償却累計額	15,513	11,618
車両運搬具(純額)	1,465	1,416
工具、器具及び備品	817,877	786,051
減価償却累計額	407,669	431,932
工具、器具及び備品(純額)	410,207	354,119
土地	1 65,926	1 65,926
有形固定資産合計	982,806	889,826
無形固定資産	53,401	55,367
投資その他の資産		
投資有価証券	50,542	37,176
繰延税金資産	13,185	741
その他	60,162	61,066
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	103,979	79,074
固定資産合計	1,140,188	1,024,268
資産合計	5,391,760	4,471,841

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,589	116,131
短期借入金	440,000	1 811,600
1年内返済予定の長期借入金	1 438,668	1 1,025,452
未払金	71,724	29,206
未払費用	17,251	16,480
リース債務	-	1,010
未払法人税等	6,357	7,037
その他	21,740	34,766
流動負債合計	1,252,331	2,041,684
固定負債		
長期借入金	1 1,459,737	1 612,951
リース債務	-	3,368
繰延税金負債	2,077	-
固定負債合計	1,461,814	616,319
負債合計	2,714,145	2,658,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	1,070,868	1,070,868
利益剰余金	721,731	61,268
自己株式	384	384
株主資本合計	2,627,813	1,844,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	5,185
為替換算調整勘定	13,388	96,471
評価・換算差額等合計	12,277	101,656
少数株主持分	62,077	70,681
純資産合計	2,677,614	1,813,837
負債純資産合計	5,391,760	4,471,841

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	6,562,597	3,363,041
売上原価	4,755,723	¹ 2,598,482
売上総利益	1,806,874	764,558
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,545,347	^{2, 3} 1,239,968
営業利益又は営業損失()	261,526	475,410
営業外収益		
受取利息	12,657	5,649
受取配当金	592	836
補助金収入	1,482	7,340
助成金収入	-	17,410
その他	4,309	4,975
営業外収益合計	19,041	36,211
営業外費用		
支払利息	46,529	47,809
たな卸資産廃棄損	4,723	4,571
為替差損	47,563	147,136
デリバティブ評価損	1,463	119
その他	7,115	2,643
営業外費用合計	107,395	202,280
経常利益又は経常損失()	173,173	641,478
特別利益		
前期損益修正益	-	⁴ 1,038
固定資産売却益	⁵ 1,006	⁵ 1,080
特別利益合計	1,006	2,119
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 2,242	-
固定資産売却損	-	⁷ 6,690
固定資産除却損	⁸ 835	⁸ 4,787
賃貸借契約解約損	1,248	-
投資有価証券評価損	-	6,329
特別損失合計	4,326	17,807
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,853	657,167
法人税、住民税及び事業税	27,823	4,553
法人税等還付税額	-	15,709
過年度法人税等	-	27,854
法人税等調整額	1,207	73,063
法人税等合計	26,615	89,761
少数株主利益又は少数株主損失()	1,183	8,603
当期純利益又は当期純損失()	144,421	755,531

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070,868	1,070,868
利益剰余金		
前期末残高	632,313	721,731
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	61	-
当期純利益又は当期純損失()	144,421	755,531
当期変動額合計	89,417	783,000
当期末残高	721,731	61,268
自己株式		
前期末残高	259	384
当期変動額		
自己株式の消却	61	-
自己株式の取得	187	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	384	384
株主資本合計		
前期末残高	2,538,521	2,627,813
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	187	-
当期純利益又は当期純損失()	144,421	755,531
当期変動額合計	89,292	783,000
当期末残高	2,627,813	1,844,813

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,162	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	6,296
当期変動額合計	1,051	6,296
当期末残高	1,110	5,185
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,033	13,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,421	83,082
当期変動額合計	24,421	83,082
当期末残高	13,388	96,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,195	12,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,472	89,379
当期変動額合計	25,472	89,379
当期末残高	12,277	101,656
少数株主持分		
前期末残高	63,261	62,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	8,603
当期変動額合計	1,183	8,603
当期末残高	62,077	70,681
純資産合計		
前期末残高	2,614,978	2,677,614
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	187	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,421	755,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,656	80,775
当期変動額合計	62,635	863,776
当期末残高	2,677,614	1,813,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,853	657,167
減価償却費	95,783	87,437
のれん償却額	176	-
受取利息及び受取配当金	13,250	6,485
支払利息	46,529	47,809
為替差損益(は益)	22,751	96,321
前期損益修正損益(は益)	-	438
固定資産除却損	835	4,787
有形固定資産売却損益(は益)	1,006	5,609
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,329
売上債権の増減額(は増加)	89,813	778,601
たな卸資産の増減額(は増加)	383,001	85,165
その他の資産の増減額(は増加)	26,237	60,002
仕入債務の増減額(は減少)	73,590	119,987
その他の負債の増減額(は減少)	156,939	18,854
未払消費税等の増減額(は減少)	1,936	15,682
小計	412,505	353,450
利息及び配当金の受取額	12,548	6,139
利息の支払額	46,749	48,110
法人税等の支払額	208,841	50,654
法人税等の還付額	13,764	77,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,227	338,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	130,389	20,000
有形固定資産の取得による支出	29,683	15,088
有形固定資産の売却による収入	1,009	12,768
投資有価証券の取得による支出	7,335	-
子会社株式の取得による支出	1,500	-
子会社株式の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	12,523	5,856
その他	-	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,856	29,660

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	371,600
長期借入れによる収入	150,000	180,000
長期借入金の返済による支出	499,994	440,002
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	187	-
リース債務の返済による支出	-	673
配当金の支払額	55,217	27,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,398	83,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	112,016
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,778	279,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,217	1,090,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,439	1,370,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。</p> <p>Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社 I D X</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社 I D X (本社：栃木県)を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。株式会社 I D X の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法</p> <p>ケーブル類 月次総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ケーブル類 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～33年 工具、器具及び備品 5～8年 なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,846千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ412,880千円、644,501千円、406,521千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,540千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	342,228千円	土地	65,926千円	計	408,154千円	1年内返済予定の長期借入金	38,540千円	長期借入金	182,000千円	計	220,540千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,813千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,980千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	317,886千円	土地	65,926千円	計	383,813千円	短期借入金	9,980千円	1年内返済予定の長期借入金	91,972千円	長期借入金	90,028千円	計	191,980千円
建物及び構築物	342,228千円																										
土地	65,926千円																										
計	408,154千円																										
1年内返済予定の長期借入金	38,540千円																										
長期借入金	182,000千円																										
計	220,540千円																										
建物及び構築物	317,886千円																										
土地	65,926千円																										
計	383,813千円																										
短期借入金	9,980千円																										
1年内返済予定の長期借入金	91,972千円																										
長期借入金	90,028千円																										
計	191,980千円																										
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	900,000千円														
当座貸越極度額	500,000千円																										
借入実行残高	200,000千円																										
差引額	300,000千円																										
当座貸越極度額	1,500,000千円																										
借入実行残高	600,000千円																										
差引額	900,000千円																										
<p>3. 受取手形割引高は、24,454千円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は、12,981千円であります。</p>																										
<p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,568千円	<p>4.</p>																								
受取手形	3,568千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 .	1 . 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,049千円
2 . 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額	2 . 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額
(1) 役員報酬 115,277千円	(1) 役員報酬 93,705千円
(2) 給与手当 381,958千円	(2) 給与手当 317,395千円
(3) 減価償却費 26,748千円	(3) 減価償却費 23,840千円
(4) のれん償却額 176千円	(4) 試験研究費 400,216千円
(5) 試験研究費 437,463千円	
3 . 研究開発費の総額 437,463千円	3 . 研究開発費の総額 400,285千円
4 .	4 . 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 売上原価 600千円 工具、器具及び備品 400千円 減価償却費 38千円 合計 1,038千円
5 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,006千円	5 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,080千円
6 . 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,242千円	6 .
7 .	7 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,690千円
8 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 423千円 工具、器具及び備品 411千円 合計 835千円	8 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,439千円 車両運搬具 193千円 工具、器具及び備品 154千円 合計 4,787千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586.32		0.32	8,586
合計	8,586.32		0.32	8,586
自己株式				
普通株式	1.62	0.70	0.32	2
合計	1.62	0.70	0.32	2

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.70株は、端株主の端株買取りに応じたことによる増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.32株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	27,471	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	27,471	3,200	平成20年2月29日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	27,468	利益剰余金	3,200	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586			8,586
合計	8,586			8,586
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	27,468	3,200	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,230,439千円	現金及び預金勘定 1,530,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金 140,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 160,000千円
現金及び現金同等物 1,090,439千円	現金及び現金同等物 1,370,222千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	121,524	85,005	36,518	工具、器具及び備品	75,823	57,455	18,367
無形固定資産(ソフトウェア)	84,929	57,217	27,712	無形固定資産(ソフトウェア)	54,016	39,695	14,321
合計	206,453	142,222	64,230	合計	129,839	97,151	32,688
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32,265千円				1年内 18,090千円			
1年超 34,359千円				1年超 16,268千円			
合計 66,624千円				合計 34,359千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 53,672千円				支払リース料 33,705千円			
減価償却費相当額 50,669千円				減価償却費相当額 31,542千円			
支払利息相当額 2,867千円				支払利息相当額 1,598千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当するものではありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,685	24,703	4,017
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	20,685	24,703	4,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,905	16,740	2,165
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	18,905	16,740	2,165
合計		39,591	41,443	1,851

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,099

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

当連結会計年度（平成21年8月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当するものはありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,591	34,406	5,185
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	39,591	34,406	5,185
合計		39,591	34,406	5,185

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	2,770

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	160,000	1,463	1,463	160,000	80,000	1,583	119

注1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

注2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。
また、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用	29,514千円
前払退職金制度に係る費用	3,349千円

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。
また、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用	30,348千円
前払退職金制度に係る費用	3,926千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 88,956千円</p> <p>繰越欠損金 5,160千円</p> <p>その他 9,940千円</p> <p>繰延税金資産小計 104,056千円</p> <p>評価性引当額 35,582千円</p> <p>繰延税金資産合計 68,474千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 3,511千円</p> <p>その他 47千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,559千円</p> <p>繰延税金資産の純額 64,915千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 13,758千円</p> <p>その他 166千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,925千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券 740千円</p> <p>その他 2,077千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,818千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,107千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品 107,600千円</p> <p>その他 6,669千円</p> <p>繰延税金資産小計 114,269千円</p> <p>評価性引当額 111,676千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,593千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 229,685千円</p> <p>減価償却費 16,564千円</p> <p>その他 8,262千円</p> <p>繰延税金資産小計 254,512千円</p> <p>評価性引当額 253,770千円</p> <p>繰延税金資産合計 741千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>税効果会計不適用連結子会社の欠損金 34.7%</p> <p>評価性引当額 3.4%</p> <p>過年度税効果取崩分 2.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>過年度法人税等 4.1%</p> <p>評価性引当額 49.8%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,888,727	1,673,870	6,562,597		6,562,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,900	127,126	133,026	133,026	
計	4,894,627	1,800,997	6,695,624	133,026	6,562,597
営業費用	4,410,153	1,787,553	6,197,707	103,363	6,301,070
営業利益	484,474	13,443	497,917	236,390	261,526
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,774,959	920,886	5,695,846	304,086	5,391,760
減価償却費	76,273	18,011	94,285	1,498	95,783
資本的支出	42,218	8,187	50,406	8,200	42,206

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、228,766千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、192,011千円であります。
5. 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,309,374	1,053,666	3,363,041		3,363,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	97,005	97,740	97,740	
計	2,310,110	1,150,671	3,460,781	97,740	3,363,041
営業費用	2,649,501	1,113,926	3,763,428	75,022	3,838,451
営業利益及び営業損失	339,391	36,744	302,646	172,763	475,410
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,858,931	849,910	4,708,841	236,999	4,471,841
減価償却費	65,673	18,766	84,440	2,997	87,437
資本的支出	10,050	10,894	20,945		20,945

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、178,265千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、188,116千円であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「半導体・液晶関連事業」の営業損失が16,846千円増加しましたが、「研究機関・大学関連事業」に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,108,705	964,792	1,489,099	6,562,597		6,562,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921,797	37,273	264,088	2,223,159	2,223,159	
計	6,030,503	1,002,066	1,753,187	8,785,756	2,223,159	6,562,597
営業費用	5,736,938	978,863	1,589,435	8,305,237	2,004,166	6,301,070
営業利益	293,564	23,202	163,751	480,519	218,992	261,526
資産	5,158,577	570,490	402,760	6,131,828	740,068	5,391,760

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、228,766千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、192,011千円であります。

5. 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,174,227	296,571	892,241	3,363,041		3,363,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	978,437	10,903	126,017	1,115,357	1,115,357	
計	3,152,664	307,474	1,018,258	4,478,398	1,115,357	3,363,041
営業費用	3,395,518	353,004	1,036,908	4,785,431	946,980	3,838,451
営業損失	242,853	45,529	18,650	307,033	168,376	475,410
資産	4,377,326	337,878	185,261	4,900,466	428,624	4,471,841

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、178,265千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、188,116千円であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「日本」の営業損失が16,846千円増加しましたが、「米国」及び「欧州」に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	967,042	353,772	1,489,099	2,809,913
連結売上高（千円）				6,562,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	5.4	22.7	42.8

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	296,601	173,017	892,241	1,361,860
連結売上高（千円）				3,363,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	5.2	26.5	40.5

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	崎谷文雄			当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.18			原材料の 購入 (注2)	19,373	買掛金	524
役員及び個人主要株主	崎谷文雄			当社取締役 RORZE ROBOTECH CO., LTD. 代表取締役会長	被所有 直接 1.18			外注加工 委託 (注2)	3,946	買掛金	
役員及びその近親者	藤井保子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.16			土地の賃 借 (注3)	6,223	未払金	
	藤井和壽			当社役員の近親者	被所有 直接 2.90						
	藤井ひろ子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.36						

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTECH CO.,LTD.）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

3. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	崎谷文雄			当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.24	原材料の購入 役員の兼務	原材料の 購入 (注2)	3,961	買掛金	124
役員及びその近親者	藤井保子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.16	土地の賃借	土地の賃 借 (注3)	6,015	未払金	
	藤井和壽			当社役員の近親者	被所有 直接 2.90	土地の賃借				
	藤井ひろ子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.38	土地の賃借				

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

3. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	304,699円05銭	203,070円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	16,823円35銭	88,016円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	144,421	755,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	144,421	755,531
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)														
	<p>(準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年11月27日開催の定時株主総会にて準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動ではなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1. 準備金の額の減少</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目とその額</p> <table data-bbox="847 719 1377 786"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>6,000,000円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="847 826 1377 893"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>6,000,000円</td> </tr> </table> <p>準備金の減少が効力を生ずる日 平成21年11月27日</p> <p>2. 剰余金の処分の件</p> <p>繰越利益剰余金の欠損補填のため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を取り崩すものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="847 1151 1377 1218"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>550,000,000円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="847 1258 1377 1292"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>712,707,835円</td> </tr> </table> <p>剰余金の処分が効力を生ずる日 平成21年11月27日</p>	資本準備金	162,707,835円	利益準備金	6,000,000円	その他資本剰余金	162,707,835円	繰越利益剰余金	6,000,000円	その他資本剰余金	162,707,835円	別途積立金	550,000,000円	繰越利益剰余金	712,707,835円
資本準備金	162,707,835円														
利益準備金	6,000,000円														
その他資本剰余金	162,707,835円														
繰越利益剰余金	6,000,000円														
その他資本剰余金	162,707,835円														
別途積立金	550,000,000円														
繰越利益剰余金	712,707,835円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	811,600	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	438,668	1,025,452	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務		1,010		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,459,737	612,951	1.79	平成23年～平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		3,368		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	2,338,405	2,454,381		

注1. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,668	130,014	62,219	22,404
リース債務	1,010	1,010	1,010	336

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	1,245,533	937,407	565,441	614,659
税金等調整前四半期純損失 () (千円)	161,384	114,213	158,921	222,647
四半期純損失金額() (千円)	94,875	73,746	374,175	212,734
1株当たり四半期純損失 () (円)	11,052.60	8,591.10	43,589.86	24,782.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,244	996,709
受取手形	³ 136,117	43,215
売掛金	² 987,048	² 259,688
製品	354,559	278,984
原材料	274,083	-
仕掛品	548,912	434,946
原材料及び貯蔵品	-	292,775
貯蔵品	2,363	-
前払費用	25,881	20,726
繰延税金資産	56,601	-
未収入金	135,304	34,764
関係会社短期貸付金	96,072	12,386
その他	1,507	1,260
流動資産合計	3,055,697	2,375,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 599,649	¹ 599,649
減価償却累計額	185,249	215,331
建物(純額)	¹ 414,399	¹ 384,317
構築物	¹ 17,663	¹ 13,503
減価償却累計額	10,408	9,198
構築物(純額)	¹ 7,254	¹ 4,304
車両運搬具	2,666	3,391
減価償却累計額	1,927	2,407
車両運搬具(純額)	738	983
工具、器具及び備品	562,178	520,943
減価償却累計額	206,807	229,053
工具、器具及び備品(純額)	355,371	291,889
土地	¹ 65,926	¹ 65,926
有形固定資産合計	843,690	747,422
無形固定資産		
特許権	37,405	34,587
商標権	83	150
ソフトウェア	1,819	1,299
電話加入権	1,784	1,784
特許実施権	3,932	3,932
リース資産	-	4,378
無形固定資産合計	45,025	46,133

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,502	37,136
関係会社株式	465,375	465,375
関係会社長期貸付金	-	23,867
繰延税金資産	13,018	-
敷金	12,126	11,168
その他	20,433	19,549
投資その他の資産合計	561,455	557,096
固定資産合計	1,450,170	1,350,651
資産合計	4,505,867	3,726,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,233	34,053
短期借入金	240,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	301,068	884,848
リース債務	-	1,010
未払金	53,251	15,570
未払費用	1,536	1,826
未払法人税等	-	3,501
その他	11,585	12,403
流動負債合計	774,674	1,553,213
固定負債		
長期借入金	1,216,187	431,339
リース債務	-	3,368
固定負債合計	1,216,187	434,707
負債合計	1,990,861	1,987,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	1,070,868	1,070,868
資本剰余金合計	1,070,868	1,070,868
利益剰余金		
利益準備金	6,000	6,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	550,000
繰越利益剰余金	101,813	718,707
利益剰余金合計	607,813	162,707
自己株式	384	384
株主資本合計	2,513,895	1,743,374

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	5,185
評価・換算差額等合計	1,110	5,185
純資産合計	2,515,006	1,738,188
負債純資産合計	4,505,867	3,726,109

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	1 4,362,533	1 2,099,734
売上原価		
製品期首たな卸高	421,740	354,559
当期製品製造原価	3,140,733	1,659,285
他勘定受入高	2 95,670	2 36,802
合計	3,658,144	2,050,647
他勘定振替高	3 13,460	3 6,319
製品期末たな卸高	354,559	278,984
製品売上原価	3,290,124	4 1,765,343
売上総利益	1,072,408	334,390
販売費及び一般管理費	5. 6 1,013,430	5. 6 797,756
営業利益又は営業損失()	58,978	463,365
営業外収益		
受取利息	4,502	1,842
受取配当金	592	836
補助金収入	1,482	7,340
助成金収入	-	17,410
経営指導料	1,959	164
その他	1,909	3,222
営業外収益合計	10,445	30,816
営業外費用		
支払利息	31,848	36,532
社債利息	56	-
たな卸資産廃棄損	4,507	4,095
為替差損	47,883	152,631
デリバティブ評価損	1,463	119
その他	4,713	1,877
営業外費用合計	90,473	195,256
経常損失()	21,049	627,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56,090	-
固定資産売却益	7 930	7 1,172
特別利益合計	57,020	1,172
特別損失		
前期損益修正損	8 2,242	-
固定資産売却損	-	9 6,590
固定資産除却損	10 330	10 2,377
賃貸借契約解約損	660	-
投資有価証券評価損	-	6,329
特別損失合計	3,232	15,297

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	32,738	641,931
法人税、住民税及び事業税	2,846	2,906
過年度法人税等	-	27,854
法人税等調整額	25,036	70,360
法人税等合計	27,883	101,120
当期純利益又は当期純損失 ()	4,855	743,052

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,065,065	63.8	857,323	55.3
労務費		251,290	7.8	264,804	17.1
経費		921,509	28.4	427,941	27.6
当期総製造費用		3,237,865	100.0	1,550,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		472,156		548,912	
合計		3,710,021		2,098,981	
期末仕掛品たな卸高	3	548,912		434,946	
他勘定振替高		20,376		4,748	
当期製品製造原価		3,140,733		1,659,285	

(脚注)

項目	第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	同左
2. 経費の主な内容	外注加工費 635,050千円 消耗品費 82,493千円 その他の支払手数料 73,513千円	外注加工費 284,569千円 消耗品費 33,352千円 その他の支払手数料 16,838千円
3. 他勘定振替高の内容	固定資産 (工具、器具及び備 品) 9,416千円 製造経費 1,726千円 販売費及び一般管理費 8,433千円 営業外費用 799千円 計 20,376千円	固定資産 (工具、器具及び備 品) 3,257千円 製造経費 1,427千円 販売費及び一般管理費 62千円 計 4,748千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070,868	1,070,868
資本剰余金合計		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070,868	1,070,868
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	500,000	550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,961	101,813
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	61	-
当期純利益又は当期純損失()	4,855	743,052
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	150,148	820,521
当期末残高	101,813	718,707

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	657,961	607,813
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	61	-
当期純利益又は当期純損失()	4,855	743,052
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	50,148	770,521
当期末残高	607,813	162,707
自己株式		
前期末残高	259	384
当期変動額		
自己株式の消却	61	-
自己株式の取得	187	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	384	384
株主資本合計		
前期末残高	2,564,169	2,513,895
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	187	-
当期純利益又は当期純損失()	4,855	743,052
当期変動額合計	50,274	770,521
当期末残高	2,513,895	1,743,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,162	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	6,296
当期変動額合計	1,051	6,296
当期末残高	1,110	5,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,162	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	6,296
当期変動額合計	1,051	6,296
当期末残高	1,110	5,185

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,566,332	2,515,006
当期変動額		
剰余金の配当	54,942	27,468
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	187	-
当期純利益又は当期純損失()	4,855	743,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	6,296
当期変動額合計	51,325	776,817
当期末残高	2,515,006	1,738,188

【重要な会計方針】

項目	第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法 ケーブル類 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) ケーブル類 月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前 当期純損失は、それぞれ16,846千円増加し ております。

項目	第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 20～33年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第24期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第25期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6月1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社経営管理料収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「関係会社経営管理料収入」の金額は2,149千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「材料」「貯蔵品」は、それぞれ290,708千円、2,066千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第24期 (平成20年8月31日)	第25期 (平成21年8月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">339,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,540千円</td> </tr> </table>	建物	339,850千円	構築物	2,377千円	土地	65,926千円	計	408,154千円	1年内返済予定の長期借入金	38,540千円	長期借入金	182,000千円	計	220,540千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,813千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,980千円</td> </tr> </table>	建物	315,771千円	構築物	2,115千円	土地	65,926千円	計	383,813千円	短期借入金	9,980千円	1年内返済予定の長期借入金	91,972千円	長期借入金	90,028千円	計	191,980千円
建物	339,850千円																														
構築物	2,377千円																														
土地	65,926千円																														
計	408,154千円																														
1年内返済予定の長期借入金	38,540千円																														
長期借入金	182,000千円																														
計	220,540千円																														
建物	315,771千円																														
構築物	2,115千円																														
土地	65,926千円																														
計	383,813千円																														
短期借入金	9,980千円																														
1年内返済予定の長期借入金	91,972千円																														
長期借入金	90,028千円																														
計	191,980千円																														
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,729千円</td> </tr> </table>	売掛金	356,729千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,631千円</td> </tr> </table>	売掛金	107,631千円																										
売掛金	356,729千円																														
売掛金	107,631千円																														
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,568千円	<p>3.</p>																												
受取手形	3,568千円																														
<p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	900,000千円																		
当座貸越極度額	500,000千円																														
借入実行残高	200,000千円																														
差引額	300,000千円																														
当座貸越極度額	1,500,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	900,000千円																														
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 I D X</td> <td style="text-align: right;">548,010千円</td> </tr> </table>	株式会社 I D X	548,010千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 I D X</td> <td style="text-align: right;">550,530千円</td> </tr> </table>	株式会社 I D X	550,530千円																										
株式会社 I D X	548,010千円																														
株式会社 I D X	550,530千円																														

(損益計算書関係)

第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高 1,927,697千円	1. 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高 979,172千円
2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 材料費 88,592千円 その他 7,077千円 計 95,670千円	2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 材料費 33,749千円 その他 3,052千円 計 36,802千円
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,492千円 たな卸資産廃棄損 17千円 その他 4,950千円 計 13,460千円	3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,197千円 たな卸資産廃棄損 1,200千円 その他 2,921千円 計 6,319千円
4.	4. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,049千円
5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 157,232千円 役員報酬 79,102千円 減価償却費 14,568千円 試験研究費 421,197千円 販売手数料 26,752千円	5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 145,649千円 役員報酬 50,731千円 減価償却費 12,655千円 試験研究費 376,969千円 販売手数料 8,669千円
6. 研究開発費の総額 421,197千円	6. 研究開発費の総額 376,969千円
7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 930千円	7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,172千円
8. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,242千円	8.
9.	9. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,590千円
10. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 330千円	10. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2,377千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1.62	0.70	0.32	2
合計	1.62	0.70	0.32	2

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.70株は、端株主の端株買取りに応じたことによる増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.32株は、消却による減少であります。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(リース取引関係)

第24期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				第25期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	111,734	78,968	32,765	工具、器具及び備品	66,034	49,461	16,572
ソフトウェア	73,410	52,073	21,337	ソフトウェア	42,497	32,247	10,249
合計	185,145	131,042	54,102	合計	108,531	81,709	26,822
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27,930千円				1年内 13,914千円			
1年超 28,215千円				1年超 14,301千円			
合計 56,146千円				合計 28,215千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 49,335千円				支払リース料 29,265千円			
減価償却費相当額 46,407千円				減価償却費相当額 27,280千円			
支払利息相当額 2,470千円				支払利息相当額 1,334千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成20年8月31日)	第25期 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
製品	製品
88,956千円	107,600千円
繰越欠損金	その他
5,160千円	3,558千円
その他	繰延税金資産小計
1,626千円	111,159千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
95,743千円	111,159千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
35,582千円	千円
繰延税金資産合計	
60,160千円	
(流動負債)	
繰延税金負債	
未収還付事業税	
3,511千円	
その他	
47千円	
繰延税金負債合計	
3,559千円	
繰延税金資産の純額	
56,601千円	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	繰越欠損金
13,758千円	229,685千円
繰延税金資産合計	減価償却費
13,758千円	16,564千円
(固定負債)	その他
繰延税金負債	7,471千円
投資有価証券	繰延税金資産小計
740千円	253,721千円
繰延税金負債合計	評価性引当額
740千円	253,721千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
13,018千円	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.9%	0.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
8.8%	0.5%
評価性引当額	過年度法人税等
17.6%	4.2%
過年度税効果取崩分	評価性引当額
14.2%	50.9%
その他	その他
0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
85.2%	15.7%

(1株当たり情報)

項目	第24期	第25期
	(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	292,987円70銭	202,491円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	565円57銭	86,562円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	第24期	第25期
	(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	4,855	743,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	4,855	743,052
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)														
	<p>(準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年11月27日開催の定時株主総会にて準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動ではなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1. 準備金の額の減少</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目とその額</p> <table data-bbox="826 719 1375 786"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>6,000,000円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="826 826 1375 893"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>6,000,000円</td> </tr> </table> <p>準備金の減少が効力を生ずる日 平成21年11月27日</p> <p>2. 剰余金の処分の件</p> <p>繰越利益剰余金の欠損補填のため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を取り崩すものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="826 1151 1375 1218"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>162,707,835円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>550,000,000円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目とその額</p> <table data-bbox="826 1258 1375 1292"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>712,707,835円</td> </tr> </table> <p>剰余金の処分が効力を生ずる日 平成21年11月27日</p>	資本準備金	162,707,835円	利益準備金	6,000,000円	その他資本剰余金	162,707,835円	繰越利益剰余金	6,000,000円	その他資本剰余金	162,707,835円	別途積立金	550,000,000円	繰越利益剰余金	712,707,835円
資本準備金	162,707,835円														
利益準備金	6,000,000円														
その他資本剰余金	162,707,835円														
繰越利益剰余金	6,000,000円														
その他資本剰余金	162,707,835円														
別途積立金	550,000,000円														
繰越利益剰余金	712,707,835円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社中国銀行	10,000	12,550
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	10,690
		株式会社石井表記	5,100	7,196
		株式会社広島銀行	10,000	3,970
		福山観光開発株式会社	20	2,720
		株式会社クオークテクノロジー	300	0
		平成流通サービス協同組合	1	10
計		35,421	37,136	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	599,649			599,649	215,331	30,082	384,317
構築物	17,663		4,160	13,503	9,198	571	4,304
車両運搬具	2,666	725		3,391	2,407	479	983
工具、器具及び備品	562,178	60,387	101,622	520,943	229,053	28,067	291,889
土地	65,926			65,926			65,926
有形固定資産計	1,248,083	61,112	105,782	1,203,413	455,991	59,201	747,422
無形固定資産							
特許権	39,035	2,773	3,193	38,615	4,028	2,514	34,587
商標権	83	82		165	15	15	150
ソフトウェア	2,600			2,600	1,300	519	1,299
電話加入権	1,784			1,784			1,784
特許実施権	3,932			3,932			3,932
リース資産		5,052		5,052	673	673	4,378
無形固定資産計	47,435	7,908	3,193	52,150	6,017	3,722	46,133
長期前払費用	336	3		339	159	82	180
							(82)

注1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品 増加額 研究開発用器具(VAWプラズマ関連) 20,218千円
減少額 研究開発用器具(VAWプラズマ関連) 18,423千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は、1年以内に費用となる金額を記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,278
預金の種類	
当座預金	590,909
普通預金	253,637
定期預金	150,000
別段預金	883
計	995,430
合計	996,709

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノ株式会社	10,636
長州産業株式会社	8,403
株式会社テック・エンジニアリング	5,822
明治電機工業株式会社	5,787
日本エー・エス・エム株式会社	5,097
その他	7,468
合計	43,215

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	13,283
10月	5,794
11月	20,891
12月	2,354
平成22年1月	891
合計	43,215

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Adtec Europe Limited	100,986
Advanced Semiconductor Engineering Co.,Ltd.	40,971
サムコ株式会社	34,952
キヤノンアネルバ株式会社	27,052
株式会社アルパテック	12,516
その他	43,208
合計	259,688

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
987,048	2,147,147	2,874,508	259,688	91.7	106

注1．上記金額には、消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
高周波電源	197,647
マッチングユニット	75,094
その他	6,242
合計	278,984

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
高周波電源	318,887
マッチングユニット	80,927
その他	35,131
合計	434,946

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
コンデンサ類	41,352
板金類	13,567
ユニット類	1,587
トランジスタ類	60,801
IC類	18,720
コネクタ類	15,786
ケーブル類	13,338
抵抗類	16,828
プリント基板類	7,719
その他	101,005
小計	290,708
貯蔵品	
梱包資材	461
事務用品	969
その他	635
小計	2,066
合計	292,775

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社IDX	420,000
Adtec Technology, Inc.	45,375
Adtec Europe Limited	0
合計	465,375

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社守谷商会	3,816
株式会社イースタン	3,538
株式会社システム開発	2,636
カセン・エンジニアリング株式会社	2,463
エクセル株式会社	1,704
その他	19,894
合計	34,053

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	300,000
株式会社広島銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	600,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	119,468
株式会社広島銀行	148,840
株式会社山口銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,992
株式会社商工組合中央金庫	262,948
中央三井信託銀行株式会社	33,600
合計	884,848

ニ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	124,379
株式会社広島銀行	161,420
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,028
株式会社商工組合中央金庫	115,512
合計	431,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.adtec-rf.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月28日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月10日中国財務局に提出

事業年度（第23期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日中国財務局長に提出

第25期第2四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日中国財務局長に提出

第25期第3四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年11月27日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドテックプラズマテクノロジーが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年11月27日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。